

株主の皆様へ

第116回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

<連結計算書類>
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
<計算書類>
株主資本等変動計算書
個別注記表

2024年6月6日

大同メタル工業株式会社
(証券コード7245)

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	8,413	13,114	34,170	△310	55,388
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△190		△190
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,569		2,569
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				19	19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	2,378	19	2,398
当 期 末 残 高	8,413	13,114	36,549	△291	57,786

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	974	4,359	414	5,748	9,317	70,454
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△190
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						2,569
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	640	2,059	2,584	5,285	584	5,869
当 期 変 動 額 合 計	640	2,059	2,584	5,285	584	8,267
当 期 末 残 高	1,615	6,418	2,999	11,033	9,901	78,721

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	32社
連結子会社の名称	
大同ロジテック(株)	大同メタル販売(株)
大同プレーンベアリング(株)	エヌデーシー(株)
エヌデーシー販売(株)	大同インダストリアルベアリングジャパン(株)
(株)飯野ホールディング	大同メタル佐賀(株)
ATAキャスティングテクノロジーージャパン(株)	(株)飯野製作所
飯野(佛山)科技有限公司	大同精密金属(蘇州)有限公司
同晟金属(株)	中原大同股份有限公司
ATAキャスティングテクノロジーCo.,Ltd.	ダイナメタルCO.,LTD.
PT.飯野インドネシア	DMキャスティングテクノロジー(タイ) Co.,Ltd.
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	PT.大同メタルインドネシア
ISS アメリカINC.	フィリピン飯野 CORPORATION
大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.	大同メタルU.S.A.INC.
ISS メキシコマニファクチュアリングS.A.DE C.V.	大同メタルメキシコS.A.DE C.V.
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	大同メタルコトールAD
大同メタルロシアLLC	大同メタルヨーロッパLTD.
大同メタルチェコス.r.o.	大同メタルヨーロッパGmbH

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)アジアケルメット製作所は、2023年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

韓国ドライベアリング(株)	広州原同貿易有限公司
DMSコリアCO.,LTD.	

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング(株)、広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

4 社

会社の名称

(非連結子会社) 韓国ドライベアリング㈱

(関連会社) BBL大同プライベートLTD.

シッポウ・アサヒモールズ (タイ) CO.,LTD.

NPRオブヨーロッパGmbH

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社) 広州原同貿易有限公司

DMSコリアCO.,LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A.INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属㈱、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.、大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山)科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS.A.DE C.V.、PT.飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品…………… 主として総平均法

(ロ) 仕掛品…………… 主として総平均法

(ハ) 原材料…………… 主として総平均法

(ニ) 貯蔵品…………… 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のうち、5社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、在外連結子会社については、IFRS第16号又はASC第842号の適用により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、軸受製品製造を主たる事業としており、これらの製品の販売については、製品を得意先に納入することを履行義務として識別しております。

② 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

原則として顧客に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品を控除した金額で測定しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

1. のれんを含む無形資産の評価

(1) 連結計算書類に計上した金額

のれん4,070百万円（株式会社飯野ホールディング及びその子会社（以下飯野グループ）886百万円、ATAキャストینگテクノロジージャパン株式会社及びその子会社（以下ATAグループ）3,183百万円）、及び顧客関連資産3,007百万円（飯野グループ 2,286百万円、ATAグループ 721百万円）

(2) 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、既存取引先に対する製品提案力の強化や、中長期的な当社グループとしての製品・事業の多角化・面的拡大を目的として、飯野グループ並びにATAグループを2017年3月期に企業買収し、いずれも「自動車用軸受以外部品事業」セグメントに区分した上で、のれんを含む無形資産を連結貸借対照表に計上しております。

これらの資産に関する固定資産の減損会計の適用においては、各々の企業グループを資産グループとした上で、各企業グループに関連する固定資産等に、のれん及び顧客関連資産を加えたより大きな単位で行っております。

これらの資産グループに属する資産に関する減損テストは、いずれのグループにおいても、のれんやのれん以外の無形資産に配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候を識別しております。のれんを含む固定資産の帳簿価額は、飯野グループで 6,605百万円、ATAグループでは8,328百万円であります。減損の認識の判定テストの結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれんを含む固定資産の帳簿価額を上回るため、いずれも減損損失を認識しないと判断しました。

この割引前キャッシュ・フローは、各企業グループにおける将来事業計画の数値に基づき算定しております。そのうち売上高については、顧客からの受注内示情報の獲得状況や獲得の可能性を考慮し、受注確度の高い品番の生産計画に基づき算定しており、加えて、主要原材料であるアルミ地金の市況変動に対する予測を計画に織り込んでおります。また、費用面については、主要原材料の市況変動に対する販売価格への転嫁、人件費の削減、内製化の推進及び物流の効率化によるコスト削減の一部を計画に織り込んでおります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、自動車生産台数予測の変化や、コスト削減の進捗状況により見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. DMキャスティングテクノロジー(タイ)Co.,Ltd.の有形固定資産の評価

(1) 連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 1,990百万円

(2) 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、電気自動車用アルミダイカスト製品の製造を行うことを目的としてDMキャスティングテクノロジー(タイ)Co.,Ltd.を2018年1月に設立し、「自動車用軸受以外部品」セグメントに区分しております。

同社の有形固定資産に関する減損テストは、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の判定及び測定を実施し、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これを減損損失として認識しております。

同社は製品の量産開始以降、特定の製品について生産不良が多く発生しており、不良品流出防止のための検査コストの上昇や、納期遵守のための航空便による輸送コストの発生などにより、営業損益がマイナスとなっているため、減損の兆候が認められ、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。減損損失の認識・測定にあたっては、回収可能価額は使用価値に基づいて算定しており、同社の将来事業計画の数値を基礎としていますが、そのうち売上高については、顧客からの受注内示情報の獲得状況や獲得の可能性を考慮し、受注確度の高い品番の生産計画に基づき算定しており、また、設備投資及び生産性の改善による生産数量の増加、及びそれによる航空便輸送の解消を計画に織り込んでおります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、自動車生産台数予測の変化や、コストの削減の進捗状況により見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

Ⅲ. 追加情報

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生を増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。))を導入しておりましたが、2023年4月をもって、本プランは終了しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「大同メタル従業員持株会」(以下「持株会」といいます。))に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大同メタル従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。))を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。))により、純資産の部に自己株式として計上しておりましたが、本プランは終了したため、当該自己株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

本プランは終了したため、借入金の計上はありません。

2. 取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下同じです。）及び執行役員（取締役兼務者を除きます。以下も同様です。）を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより信託(以下「本信託」といいます。))を設定した後、本信託において当社株式を取得した上で、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って役位及び業績目標の達成度等に応じて付与されたポイント数に相当する当社株式を交付する、という業績連動型株式報酬制度です。本制度においては、対象期間に在任する取締役及び執行役員に対して当社株式が交付され、その交付時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末時点で289百万円、382千株であります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	133,050百万円
2. 担保に供している資産及び担保資産に係る債務	
担保提供資産	
建物及び構築物	507百万円
機械装置及び運搬具	1,432
土地	1,932
有形固定資産その他	0
計	<u>3,872</u>
担保に係る債務の金額	
短期借入金	3,148百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,054
計	<u>4,202</u>
3. 保証債務	
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	84百万円
4. 手形割引高及び裏書譲渡高	
輸出手形割引高	9百万円
5. 連結会計年度末日満期手形等	
連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形及び電子記録債権	224百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 47,520千株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金の支払総額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	95	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	95	2.00	2023年9月30日	2023年12月7日

- (注) 1. 2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 取締役会	普通株式	617	13.00	2024年3月31日	2024年6月28日

- (注) 配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
なお、配当原資については、利益剰余金としております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、デリバティブ取引では、一部の外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替取引を実施しており、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」「営業外電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,394	4,394	－
資産計	4,394	4,394	－
(1) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	28,827	28,517	△309
(2) リース債務	2,066	2,073	6
負債計	30,894	30,591	△303
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	－

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で記載しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。
当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	2,929

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,394	—	—	4,394
デリバティブ取引				
通貨関連	—	5	—	5
資産計	4,394	5	—	4,400

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	28,517	—	28,517
リース債務	—	2,073	—	2,073
負債計	—	30,591	—	30,591

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,107	2,318

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

Ⅷ. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
日本	27,799	9,183	10,195	4,834	52,012	1,089	53,102
北米	8,269	2,429	1,020	4,353	16,072	68	16,140
アジア	21,435	4,938	1,749	11,443	39,566	146	39,713
欧州	8,385	2,402	3,450	1	14,239	72	14,312
その他地域	3,617	885	194	667	5,364	18	5,383
顧客との契約 から生じた収益	69,506	19,839	16,610	21,300	127,257	1,395	128,652
その他の収益	—	—	—	—	—	85	85
外部顧客への 売上高	69,506	19,839	16,610	21,300	127,257	1,481	128,738

- (注) 1. 顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報の詳細については、「連結注記表 I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	30,316	32,674
契約資産	—	—
契約負債	82	90

契約負債は、主に、軸受製品について、支払条件に基づき顧客から受け取った

前受け金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,460円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 54円50銭 |

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当 期 首 残 高	8,413	8,789	3,449	12,238	743
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-
当 期 末 残 高	8,413	8,789	3,449	12,238	743

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	4,163	21,000	1,234	27,141	△310	47,483
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の積立	49		△49	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	△92		92	-		-
剰 余 金 の 配 当			△190	△190		△190
当 期 純 利 益			1,343	1,343		1,343
自 己 株 式 の 取 得					△0	△0
自 己 株 式 の 処 分					19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	△42	-	1,196	1,153	19	1,172
当 期 末 残 高	4,120	21,000	2,431	28,295	△291	48,656

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	755	755	48,239
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰 余 金 の 配 当			△190
当 期 純 利 益			1,343
自 己 株 式 の 取 得			△0
自 己 株 式 の 処 分			19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	557	557	557
当 期 変 動 額 合 計	557	557	1,730
当 期 末 残 高	1,313	1,313	49,969

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ① 商品及び製品 …………… 総平均法
- ② 仕掛品 …………… 総平均法
- ③ 原材料 …………… 主として総平均法
- ④ 貯蔵品 …………… 主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	4年～10年
車両運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状況等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、軸受製品製造を主たる事業としており、これらの製品の販売については、製品を得意先に納入することを履行義務として識別しております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

原則として顧客に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品を控除した金額で測定しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 計算書類に計上した金額

関係会社株式29,779百万円（このうち、ATAキャストینگテクノロジージャパン株式会社10,751百万円、株式会社飯野ホールディング10,230百万円）

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は上記2社の関係会社株式の評価にあたっては、割引後将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づき算定した実質価額を取得価格と比較し、実質価額の著しい下落の有無を判断しています。評価の結果、実質価額が取得価格と比較して著しく下落しておらず、いずれも減損処理を行っておりません。

将来キャッシュ・フローは、各企業グループにおける将来事業計画の数値に基づき算定していますが、そのうち売上高については、顧客からの受注内示情報の獲得状況や獲得の可能性を考慮し、受注確度の高い品番の生産計画に基づき算定しており、また、費用面については、主要原材料の市況変動に対する販売価格への転嫁、人件費の削減、内製化の推進及び物流の効率化によるコスト削減の一部を計画に織り込んでおります。

なお、割引率は、関係会社の属する国における株式市場の要求利回り及び金利水準を合理的に反映する率を使用しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、自動車生産台数予測の変化や、コスト削減の進捗状況により見直しが必要になった場合には、翌事業年度において、投資の減損を認識する可能性があります。

Ⅲ. 追加情報

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しておりましたが、2023年4月をもって、当該信託は終了しております。

なお、詳細につきましては「連結注記表 Ⅲ. 追加情報」をご参照ください。

2. 取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(取締役兼務者を除きます。)を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

なお、詳細につきましては「連結注記表 Ⅲ. 追加情報」をご参照ください。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,434百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	8,118百万円
長期金銭債権	19
短期金銭債務	5,303
3. 保証債務	
(1) 従業員の住宅ローン融資等に対するもの	84百万円
(2) 銀行借入金に対するもの	
大同メタルコトールAD	652
大同メタルチェコス.r.o.	1,378
大同メタルヨーロッパGmbH	1,363
大同メタルU.S.A.INC.	2,895
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	1,095
大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.	0
DMキャストینگテクノロジー(タイ)Co.,Ltd.	1,988
(3) 仕入債務に対するもの	
大同メタルコトールAD	158
(4) 輸出関税に対するもの	
大同メタルヨーロッパGmbH	7
合 計	<u>9,625</u>

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	18,220百万円
仕入高	16,469
その他の営業取引	1,625
営業取引以外の取引	2,200

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 385千株

(注)業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式382千株が含まれております。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

製品仕掛品評価減額	349百万円
減価償却の償却超過額	26
減損損失	155
未払事業税	83
関係会社株式評価損	3,778
ゴルフ会員権評価損	16
貸倒引当金繰入超過額	1,966
賞与引当金	365
債務保証損失引当金	400
関係会社事業損失引当金	159
退職給付引当金	773
長期未払金	53
その他	43

繰延税金資産小計 8,172

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △6,607

繰延税金資産合計 1,564

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,816
その他有価証券評価差額金	△554
その他	△10

繰延税金負債合計 △2,381

繰延税金負債の純額 △816

IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) 注11	科目	期末残高 (百万円) 注11
子会社	大同プレーン ベアリング(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸借 役員の兼任1名	軸受製品等の仕入 注1	8,545	買掛金 電子記録 債務	724 1,952
	エヌデーシー(株)	(所有) 直接 58.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 設備の賃貸借 技術供与 役員の兼任1名	軸受製品等の仕入 注1	4,043	買掛金	1,998
	大同メタル販売(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 資金の貸付	軸受製品等の販売 注2	2,081	売掛金	1,300
	DMキャストイン グテクノロジー (タイ)Co.,Ltd.	(所有) 直接 99.9	債務保証 資金の貸付 役員の兼任1名	債務保証 注3 資金の貸付 注6、注8	3,298 2,580	- 関係会社 長期貸付金	- 3,494
	大同メタル U.S.A.INC.	(所有) 直接 100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 債務保証	軸受製品等の販売 注2 債務保証 注4	3,916 2,895	売掛金 -	1,513 -
	大同インダ ストリアル ベアリング ヨーロッパ LTD.	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付	資金の貸付 注6、注7	498	関係会社 長期貸付金	5,258
	大同メタル ヨーロッパ GmbH	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 債務保証	軸受製品等の販売 注2 債務保証 注9	3,436 1,370	売掛金 -	1,357 -
	大同メタル チェコs.r.o.	(所有) 直接 100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 債務保証	債務保証 注5 増資の引受 注10	1,378 3,610	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引価格は、主として当社の得意先販売価格に一定の率を乗じた金額としております。
- (注2) 取引価格は、主として各関連当事者の得意先販売価格に一定の率を乗じた金額としております。
- (注3) DMキャストリングテクノロジー (タイ) Co.,Ltd.の銀行借入3,298百万円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。なお、当事業年度に債務保証損失引当金戻入額711百万円を計上した結果、債務保証損失引当金の当期末残高は1,310百万円となっております。
- (注4) 大同メタルU.S.A.INC.の銀行借入2,895百万円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (注5) 大同メタルチェコスロバキアの銀行借入1,378百万円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (注6) 貸付金利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注7) 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.への長期貸付金5,258百万円に対する貸倒引当金の当期末残高は、2,628百万円となっております。
- (注8) DMキャストリングテクノロジー (タイ) Co.,Ltd.の長期貸付金3,494百万円に対する貸倒引当金の当期末残高は、3,494百万円となっております。
- (注9) 大同メタルヨーロッパGmbHの銀行借入1,363百万円、輸出関税の保証7百万円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (注10) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- (注11) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

X. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報の詳細については、「個別注記表 I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

XI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,060円12銭 |
| 2. 1株当たり当期利益 | 28円50銭 |

ⅩⅡ. 企業結合に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社アジアケルメット製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年10月1日付で吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

- ① 被結合企業の名称及び事業の内容
株式会社アジアケルメット製作所
- ② 企業結合日
2023年10月1日
- ③ 企業結合の方法
当社を存続会社、株式会社アジアケルメット製作所を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）
- ④ 結合後企業の名称
大同メタル工業株式会社
- ⑤ 企業結合の目的
株式会社アジアケルメット製作所は軸受加工業及び不動産賃貸業を行っておりましたが、当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため本合併を行いました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。子会社株式の帳簿価額と合併に伴う受入純資産との差額は、計算書類上の特別利益として、抱合せ株式消滅差益413百万円を計上しております。